

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
38-10

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	01	04	01
細事業名		人事給与事務				

担当部局	企画総務部
担当課等	人事課
担当課長の氏名	櫻井 武
担当者の氏名	櫻井 武

PLAN	
総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策) VII 計画推進のために 計画項目 (施策) ① 効率的な行財政運営の推進 施策方針 2 組織・マネジメントと人事管理
事業の目的 (どのような目的で事業を実施するか)	本市における適正な人員管理及び人事・給与事務を行う。
平成26年度 事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)
定員適正化計画による平成26年4月1日の職員数(医療職を除く) 717人	

DO	
平成21年度 事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 行財政改革推進計画及び定員適正化計画の見直しが行われ、組織運営のため年齢毎の職員数を平準化していくため、平成21年度以降、毎年一定数の職員を採用することとした。 国家公務員の給与制度に留意しながら、近隣市町村及び民間経済の動向等を踏まえて給与事務を進める。
平成21年度 事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 平成21年度採用試験(医療職を除く)の実施 合格者 22人/188人 平成21年度中の退職職員(医療職を除く) 45人

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
財源内訳	9	20	国庫支出金		
	11	858	府支出金		
	12	187	起債		
	13	210	分担金・負担金		
	14	42	その他		
	19	894			
事業費合計		2,211	一般財源		2,211
			合計		2,211

CHECK					
評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 進捗している(できている)</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">平成22年4月1日現在の定員適正化計画による職員数の目標値を達成している。 職員の給与制度について、国家公務員の制度に準拠して給料表の見直し等を行った。</td> </tr> <tr> <td>▲ 少し遅れている(少しできていない)</td> </tr> <tr> <td>× 遅れている(できていない)</td> </tr> </table>	○ 進捗している(できている)	理由	平成22年4月1日現在の定員適正化計画による職員数の目標値を達成している。 職員の給与制度について、国家公務員の制度に準拠して給料表の見直し等を行った。	▲ 少し遅れている(少しできていない)
○ 進捗している(できている)	理由	平成22年4月1日現在の定員適正化計画による職員数の目標値を達成している。 職員の給与制度について、国家公務員の制度に準拠して給料表の見直し等を行った。			
▲ 少し遅れている(少しできていない)					
× 遅れている(できていない)					
評価	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 削減の余地がなかった</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">事業執行に当たっては、常にコスト意識を持って計画・実施した。</td> </tr> <tr> <td>▲ 少し削減の余地があった</td> </tr> <tr> <td>× 削減の余地があった</td> </tr> </table>	○ 削減の余地がなかった	理由	事業執行に当たっては、常にコスト意識を持って計画・実施した。	▲ 少し削減の余地があった
○ 削減の余地がなかった	理由	事業執行に当たっては、常にコスト意識を持って計画・実施した。			
▲ 少し削減の余地があった					
× 削減の余地があった					

ACTION			
改善	事業内容の方向性		
	A 現状維持	理由	定員適正化計画に基づく職員採用のほか、適正な人員管理及び人事・給与事務を進めていく。
	B 内容の見直し		
	C 統廃合・休止・終了		
	事業規模の方向性		
	B 現状維持	理由	定例的な事務事業であり、引き続きコスト削減に努めながら実施する。
A 事業拡大			
C 事業縮小			

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
38-11

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	01	05	01
細事業名		職員研修会事務				

担当部局	企画総務部
担当課等	人事課
担当課長の氏名	櫻井 武
担当者の氏名	櫻井 武

PLAN							
総合計画 (前期基本計画)	<table border="1"> <tr> <td>基本方針 (政策)</td> <td>VII 計画推進のために</td> </tr> <tr> <td>計画項目 (施策)</td> <td>① 効率的な行政運営の推進</td> </tr> <tr> <td>施策方針</td> <td>2 組織・マネジメントと人事管理</td> </tr> </table>	基本方針 (政策)	VII 計画推進のために	計画項目 (施策)	① 効率的な行政運営の推進	施策方針	2 組織・マネジメントと人事管理
基本方針 (政策)	VII 計画推進のために						
計画項目 (施策)	① 効率的な行政運営の推進						
施策方針	2 組織・マネジメントと人事管理						
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>(どのような目的で事業を実施するか)</td> <td>住民満足拡大型職員を育成していくため、①市民起点で活動できる組織風土の醸成、②職員の開発された能力を組織として活かす仕組み、③個人の能力向上を目的に事業を実施する。</td> <td>平成26年度事業の効果目標</td> <td>(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)</td> <td>各年度受研者数/各年度在職職員 70%超</td> </tr> </table>	(どのような目的で事業を実施するか)	住民満足拡大型職員を育成していくため、①市民起点で活動できる組織風土の醸成、②職員の開発された能力を組織として活かす仕組み、③個人の能力向上を目的に事業を実施する。	平成26年度事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	各年度受研者数/各年度在職職員 70%超	
(どのような目的で事業を実施するか)	住民満足拡大型職員を育成していくため、①市民起点で活動できる組織風土の醸成、②職員の開発された能力を組織として活かす仕組み、③個人の能力向上を目的に事業を実施する。	平成26年度事業の効果目標	(平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入)	各年度受研者数/各年度在職職員 70%超			

DO	
平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 職員を対象に基本研修(新規採用職員研修、一般職員研修、管理・監督者研修)、特別研修、特殊実務研修、派遣研修等を実施した。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 職員受研者数 1,874人(在職職員 1,092人) 府・財団法人等へ実務習得研修の受研者 9人

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
財源内訳	8	10	国庫支出金		
	9	869	府支出金		
	11	81	起債		
	13	1,822	分担金・負担金		
	14	54	その他	京都市町村職員等	850
	19	152			
			一般財源		2,138
事業費合計		2,988	合計		2,988

CHECK	
評価	<p>目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか</p> <p>○ 進捗している(できている)                  ▲ 少し遅れている(少しできていない)                  × 遅れている(できていない)</p> <p>理由 全職員対象の研修会を分散日程で開催したことにより、多くの職員が受研した。</p>
	<p>効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか</p> <p>○ 削減の余地がなかった                  ▲ 少し削減の余地があった                  × 削減の余地があった</p> <p>理由 研修の継続性を要するものは同一講師としたが、新規研修では数社の見積により業者決定した。派遣研修の受研者を複数としながら、旅費を削減するため公用車出張とした。</p>

ACTION	
改善	<p>事業内容の方向性</p> <p>A 現状維持                  B 内容の見直し                  C 統廃合・休止・終了</p> <p>理由 職員人材育成基本方針に基づき、引き続き研修会等に取り組む。</p>
	<p>事業規模の方向性</p> <p>A 事業拡大                  B 現状維持                  C 事業縮小</p> <p>理由 組織のスリム化を進めるなか、住民サービス向上のためには職員の人材育成は欠かせない。</p>

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
38-12

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	01	05	02
細事業名		職員派遣研修事務				

担当部局	企画総務部
担当課等	人事課
担当課長の氏名	櫻井 武
担当者の氏名	櫻井 武

PLAN	
総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策) VII 計画推進のために 計画項目 (施策) ① 効率的な財政運営の推進 施策方針 2 組織・マネジメントと人事管理
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 専門的な知識や実務を習得する研修として、京都府自治振興課、京都市町村税務共同化組織設立準備委員会事務局へ職員を派遣する。 事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 当面、平成22年度の国・府への実務研修(地方自治法に基づく派遣を除く)は見送ることとし、必要性が生じた時点で再検討する。

DO	
平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 京都府自治振興課へ実務研修のため1人を派遣した。京都市町村税務共同化組織設立準備委員会事務局へ実務研修のため1人を派遣(21年8月19日からは京都地方税機構へ地方自治法に基づく派遣に)した。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 府等において実務を行うことにより、より専門的な知識や技術を習得した。京都地方税機構広域連合の設立が実現した。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
	9	111	国庫支出金		
	14	1,932	府支出金		
			起債		
			分担金・負担金		
			その他	税務共同化組織設立	351
				京都地方税機構職員	561
			一般財源		1,131
事業費合計		2,043	合計		2,043

CHECK				
評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか			
	<table border="1"> <tr> <td>○ 進捗している(できている)</td> <td rowspan="3">理由 京都府への実務研修生について、広報紙で研修報告した。</td> </tr> <tr> <td>○ ▲ 少し遅れている(少しできていない)</td> </tr> <tr> <td>○ × 遅れている(できていない)</td> </tr> </table>	○ 進捗している(できている)	理由 京都府への実務研修生について、広報紙で研修報告した。	○ ▲ 少し遅れている(少しできていない)
○ 進捗している(できている)	理由 京都府への実務研修生について、広報紙で研修報告した。			
○ ▲ 少し遅れている(少しできていない)				
○ × 遅れている(できていない)				
評価	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか			
	<table border="1"> <tr> <td>○ 削減の余地がなかった</td> <td rowspan="3">理由 実務研修生の住居費と帰省旅費のみの事業である。</td> </tr> <tr> <td>○ ▲ 少し削減の余地があった</td> </tr> <tr> <td>○ × 削減の余地があった</td> </tr> </table>	○ 削減の余地がなかった	理由 実務研修生の住居費と帰省旅費のみの事業である。	○ ▲ 少し削減の余地があった
○ 削減の余地がなかった	理由 実務研修生の住居費と帰省旅費のみの事業である。			
○ ▲ 少し削減の余地があった				
○ × 削減の余地があった				

ACTION		
改善	事業内容の方向性	
	A 現状維持	理由 事業の必要性はあるものの、職員数を削減している中で派遣研修のあり方を検討する。
	B 内容の見直し	
	C 統廃合・休止・終了	
	事業規模の方向性	
	C 事業縮小	理由 同上

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
38-13

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	01	06	01
細事業名		福利厚生事務				

担当部局	企画総務部
担当課等	人事課
担当課長の氏名	櫻井 武
担当者の氏名	櫻井 武

PLAN	
総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策) VII 計画推進のために 計画項目 (施策) ① 効率的な行財政運営の推進 施策方針 2 組織・マネジメントと人事管理
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 公務の能率的運営に資するため、職員の健康維持と福利厚生の向上を図る。 事業の効果目標 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 健診受診率の向上 100% スポーツ大会等への派遣 250人

DO	
平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 職員(臨時職員等含む)を対象に定期健康診断を実施するほか、京都市府町村職員厚生会等の実施する各種スポーツ大会への派遣や、昨年度設立された職員互助会の活動を通じて職員交流を図り、一体感をつくりだす。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 職員の健康診断の受診率 97.3% 臨時職員の健康診断の受診率 97.5% スポーツ大会等への派遣 50人

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
財源内訳	9	117	国庫支出金		
	11	8	府支出金		
	13	7,153	起債		
	14	3	分担金・負担金		
	19	21	その他		
事業費合計		7,302	一般財源		7,302
			合計		7,302

CHECK	
評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか ○ 進捗している(できている) ○ ▲ 少し遅れている(少しできていない) 理由 健康診断の受診率が100%に近い状態で継続できている。 ○ × 遅れている(できていない)
	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか ○ 削減の余地がなかった ○ ▲ 少し削減の余地があった 理由 職員の健康診断については、医療保険者である共済組合の事業を活用することで、効率的な事業実施ができる。 ○ × 削減の余地があった

ACTION	
改善	事業内容の方向性 A A 現状維持 B 内容の見直し C 統廃合・休止・終了 理由 職員の安全衛生管理面から健康診断を引き続き実施する必要がある。
	事業規模の方向性 B A 事業拡大 B 現状維持 C 事業縮小 理由 健康診断は全職員(臨時職員を含む)を対象としており、効率的な事業実施に努めながら継続して進める。